

平成 19 年度予算 施策別概要

5 1 1 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部局：生活部)

- 51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活部)
- 51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進 (生活部)
- 51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援 (生活部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) お互いを尊重し合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・交流活動を行っている。

< 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	財団法人三重県国際交流財団および市町国際交流協会の会員数	目標値	2010	2,850人・団体
			2007	2,740人・団体
		現状値	2,706人・団体	

県域をカバーする中核的民間国際交流組織である財団法人三重県国際交流財団と地域の中核的民間国際交流組織である市町国際交流協会の会員数の合計

県の取組 目標項目 (副指標)	多文化共生施策を推進するための 指針・計画等を策定した市町数	目標値	2010	9市町
			2007	4市町
		現状値	1市町	
	外国人相談窓口数	目標値	2010	27か所
			2007	24か所
		現状値	22か所	
	発展途上国から県事業で受け入れた 海外技術研修員の人数	目標値	2010	247人
			2007	229人
		現状値	223人	

< 現状と課題 >

- ・ 三重県では、外国人登録者数が年々増加しており、2006年(平成18年)末で49,304人と県人口の約2.6%を占めています。このことから、地域社会において、外国人住民の生活面でのさまざまな課題が生じているため、その解決をはかるとともに、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の構成員として安心して共に生きていける多文化共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- ・ また、国際化の進展に伴い、県民の国際貢献への関心や理解を深め、県民主体の国際貢献活動が活発に行われる環境づくりが求められています。
- ・ さらに、地域における草の根国際交流を促進するため、NPOやNGOなどの民間部門の多様な国際交流活動を支援する必要があります。

<平成19年度の取組方向>

多文化共生社会づくりについては、地域住民、NPO、企業、市町等との連携・協働により、通訳ボランティアなどの人材育成や活用、多言語での情報提供を進めるなど外国人住民の日常生活におけるさまざまな課題の解決に向けた取組を推進します。

国際貢献については、その重要な担い手である県民の参加意識の醸成をはかるとともに、県民、NPO、企業等の民間団体の国際貢献活動への支援やネットワーク化に取り組むなど、県民一人ひとりが国際貢献活動に取り組みやすい環境づくりや人材育成を進めます。

国際交流については、地域における草の根の交流を一層活発化させていくため、県民、NPO等の民間団体などさまざまな活動主体への支援やネットワーク化に取り組むなど、県民の活動しやすい環境づくりや人材育成を進めます。

<主な事業>

(新)(舞)コミュニケーション施策推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額： - 千円 10,245千円 *

事業概要：市町と連携し、外国人住民が必要な行政・生活情報を容易に入手できる環境づくりや日本語を学ぼうとする外国人住民への日本語学習支援に取り組めます。

(一部新)(舞)外国人住民総合サポート推進事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額： 13,083千円 16,860千円

事業概要：外国人住民を取り巻く課題を効果的に解決するため、多様な主体で構成する「多文化共生推進会議」を設置し、連携した取組について検討するとともに、専門相談の実施などによる行政・生活相談の充実、外国人住民の視点に立った医療通訳派遣制度の構築や普及、災害時に備えた外国人住民への支援などに取り組めます。

(新)(舞)多文化共生啓発事業

【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

予算額： - 千円 1,503千円 *

事業概要：外国人住民の人権尊重など多文化共生社会づくりに向けた地域社会全体の意識の醸成を進めることを目的に、NPO・各市町等と連携し、啓発事業を実施します。

(舞)多文化共生・国際理解推進事業

【基本事業名：51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進】

予算額： 21,326千円 19,099千円

事業概要：多文化共生や国際貢献の推進者として期待されるNPO関係者、自治体職員、教職員等を対象に国際理解研修を実施し、地域における多文化共生・国際理解を進めます。また、県内の企業等と連携し、海外から受け入れた中堅技術者の技術研修を行うとともに、企業や地域住民と海外技術研修員との交流を通して多文化共生・国際理解をはかります。